

持続可能な地域をつくるために

岡田 知弘 (京都橘大学)

今や日本は、持続可能性の危機に陥っている。毎年のように襲いかかる自然災害。街や村での地域産業の衰退と人口減少の加速。高齢化と社会的孤立化の広がり。社会的・空間的格差と貧困化の拡大。新型コロナウイルス感染症の広がりへの対応の遅れ。持続可能性の危機は、あらゆる局面に広がっているが、その根底には人々が生きる生活領域としての地域社会、それを支える地域経済の衰退・崩壊がある。

一般に、ある地域の経済や社会が持続するという事は、そこで一定量の再投資が繰り返され、地域内での雇用や所得、そして生活が再生産されていることを意味する。これを地域内再投資と呼ぶ。再投資主体には、企業や協同組合、NPO などに加えて、農家や地方自治体も含まれる。これらの地域内再投資力が質量ともに維持・拡大すれば、人々の生活を支える人口扶養力や担税力も維持され、その地域社会の持続的発展が可能になる。加えて、農林漁業が存在する地域では国土の保全効果も維持・向上することになる。逆に地域内再投資力が弱まれば、地域社会だけでなく、それがよって立つ国土が荒廃し災害発生リスクが高まり、回復力が弱まる。

現代日本の地域社会の持続可能性の危機は、災害や人口減少といった「自然法則」のように見える要因以上に、災害後の復興政策や企業の海外進出や農林水産物・中小企業製品の積極的輸入政策、非正規・低賃金労働を拡大した雇用政策、そして半強制的な市町村合併と地方交付税の大幅削減等

の人為的な政策的要因に起因している。

だとすれば、この政策的要因を改めることが第一に必要である。併せて、地域でできることもある。近年、中小企業振興基本条例を制定して、地方自治体が地域の企業、協同組合と積極的に連携して、地域経済全体の再生と住民生活の向上をめざす取り組みが急速に広がっている。これは、中小企業振興と地域づくりを一体的に把握し、自治体の責務だけではなく、中小企業、大企業、大学、住民の役割を定めるものであり、最近では、地域内経済循環、農工商連携、防災を目的に入れる自治体が増えている。

さらに、地域内経済循環、再生可能エネルギーを推進する自治体も出現した。条例を定めて、自然エネルギーと地域内経済循環を基本に生活・福祉・景観・環境政策を結合し、所得の域内循環と経営維持、地域社会、景観形成、環境保全の相互連関を図る自治体も現れている。年金を出発点にした資金循環と仕事おこし、福祉とつなぐ取組みも各地でなされている。

資金・所得の循環、物質・エネルギー循環、人と自然との循環から構成される地域内経済循環が形成されることで、一人ひとりの住民の生活の維持・向上を図ることができる。

これらの動きは、自治体と地域の経済主体の連携による産業自治、エネルギー自治の発展として大いに注目することができよう。ただし、そのためには、主権者である住民の持続的な学びと地域づくりへの積極的参加が必要不可欠である。